

## 経済危機対策（2009 年度補正予算）に関する

### 1000 人アンケート結果

財団法人 関西社会経済研究所（所長：本間 正明）では、麻生内閣による経済危機対策（2009 年度補正予算：エコカー購入への補助、グリーン家電普及促進、太陽光発電システム購入への補助、住宅などの購入にかかわる贈与税の減免など）についてアンケート調査を実施した。

以下では、家計の行動と関わりが深い 4 つの政策についてアンケート調査の結果を示すこととする。

#### <アンケート実施方法>

- ・ ウェブアンケート形式、4 月 28 日～4 月 30 日に実施した。
- ・ 分析対象は層化抽出法（年齢区分を全国年齢平均に近づける調整）により抽出した全国 1000 名である。

### **アンケート結果概要**

今回の経済危機対策は、乗用車や家電の買い替えといった具体的な商品の購入意欲を高める振興策が中心となっている。アンケート結果からは全ての施策で大きな需要創出効果があると評価できる。

お問い合わせ先：財団法人 関西社会経済研究所 政策グループ 長尾正博、島章弘、丸山喜茂  
TEL：06-6441-0550 FAX：06-6441-5760

# 経済危機対策（2009 年度補正予算）に関する

## 1000 人アンケート結果

### 1. エコカー購入への補助政策について（Q4～Q6）

Q6. 今回の補正予算の政策のうち、下記の普及促進策が発表されました。あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

	車を持っている		小計	車を持っていない	免許をもっていない	総計	
	(内)車歴13年以上	(内)車歴13年未満					構成比
新車購入の予定はなかったが、この政策により新車を購入することにする	16	36	52	6		58	5.8%
この政策が発表されたので当初考えていた車より高価な車を選ぶ	6	15	21	5		26	2.6%
H21年4月10日以降で新車を購入したので補助を受けたい	5	26	31	3		34	3.4%
この政策に関係なく購入する予定	16	70	86	11		97	9.7%
最近新車を購入したが、H21年4月9日以前のため、この政策には興味がない	2	102	104	1		105	10.5%
この政策に興味がない、当初通り購入しない	37	321	358	127		485	48.5%
その他	8	61	69	11		80	8.0%
					115	115	11.5%
総計	90	631	721	164	115	1000	100.0%
	構成比 9.0%	63.1%	72.1%	16.4%	11.5%	100.0%	

- 車歴 13 年以上の車を保有している回答者 (90 名) の内、「新車購入の予定はなかったが、この政策により新車を購入することにする」と回答したのは 16 名 (17.8%)、「この政策が発表されたので当初考えていた車より高価な車を選ぶ」と回答したのは 6 名 (6.7%)、「H21 年 4 月 10 日以降で新車を購入したので補助を受けたい」と回答したのは 5 名 (5.6%) であり、今回の補助政策で購入行動を変えたものは 27 名に上る。これは車歴 13 年以上の車を保有している回答者の 30%にあたる。  
これは旧式の燃費の悪い車をエコカーに転換するという今回の政策が有効であることを示している。
- 国土交通省「初年度登録年別自動車保有車両数」によると平成 20 年 3 月末現在、乗用車の登録車両数は 4147 万台であり、うち車歴 13 年以上は 817 万台と 19.7%を占める。車歴 13 年未満は 3330 万台である。今回のアンケート結果に基づく購入行動が開始されれば、 $817 \text{万台} \times 17.8\% = 145 \text{万台}$  (1 年間) の追加的需要創出効果が可能となる。  
一台平均単価を 200 万円とすれば、 $145 \text{万台} \times 200 \text{万円} = 2 \text{兆} 9000 \text{億円}$ となる。これを自動車産業の GDP 押し上げ効果に換算すると 5600 億円となる。

- 車歴 13 年未満の車を保有している回答者（631 名）の内、「新車購入の予定はなかったが、この政策により新車を購入することにする」と回答したのは 36 名（5.7%）、「この政策が発表されたので当初考えていた車より高価な車を選ぶ」と回答したのは 15 名（2.4%）、「H21 年 4 月 10 日以降で新車を購入したので補助を受けたい」と回答したのは 26 名（4.1%）であり、今回の補助政策で購入手動を変えたものは 77 名に上る。これは車歴 13 年未満の車を保有している回答者の 12.2%にあたる。
- 車歴 13 年未満の車を保有している人が同様の購入手動を開始すれば、3330 万台×5.7%=190 万台（1 年間）の追加的需要創出効果が期待できる。一台平均単価を 200 万円とすれば、190 万台×200 万円=3 兆 8000 億円となる。これを自動車産業の GDP 押し上げ効果に換算すると 7300 億円となる。自動車産業の GDP 押し上げ効果の合計は、5600 億円+7300 億円=1 兆 2900 億円である。
- 車を保有していない回答者（164 名）の内、「新車購入の予定はなかったが、この政策により新車を購入することにする」と回答したのは 6 名（3.7%）、「この政策が発表されたので当初考えていた車より高価な車を選ぶ」と回答したのは 5 名（3.0%）、「H21 年 4 月 10 日以降で新車を購入したので補助を受けたい」と回答したのは 3 名（1.8%）であり、今回の補助政策で購入手動を変えたものは 14 名に上る。車を保有していない回答者の 8.5%にあたる。

## 2. グリーン家電普及促進 (Q7~Q12)

Q10. 下記の普及促進策について、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

		購入する グリーン家電 をこの制度 で購入したい 実施される かの購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入	購入する 冷蔵庫、 エアコン、 テレビ以外の 購入
	n								
全体	1000 100.0	205 20.5	55 5.5	216 21.6	17 1.7	200 20.0	257 25.7	50 5.0	
この普及策を契機にグリーン家電 (4つ星以上)を購入する	421 100.0	205 100.0		216 100.0					
Q11.1 冷蔵庫 (4つ星以上)	購入する 37.8	<b>90</b> 43.9	0 0.0	69 31.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	購入しない 62.2	115 56.1	0 0.0	147 68.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11.2 エアコン (4つ星以上)	購入する 40.1	<b>89</b> 43.4	0 0.0	80 37.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	購入しない 59.9	116 56.6	0 0.0	136 63.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11.3 テレビ (4つ星以上)	購入する 76.2	<b>153</b> 74.6	0 0.0	168 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	購入しない 23.8	52 25.4	0 0.0	48 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

### ① テレビ

- 2009 年度の補正予算の普及促進策によって、グリーン家電（テレビ）を購入と回答したのは、153 名であり、**15.3%**の追加的需要創造が可能となる。
- これを全国世帯数 3600 万世帯（二人以上世帯）に引き伸ばせば、3600 万世帯×**15.3%**=551 万台（1 年間）に相当する。一台平均単価を 13 万円とすれば、551 万台×13 万円=7163 億円となる。これを家電産業の GDP 押し上げ効果に換算すると 2200 億円となる。
- ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)の「2008 年度家電および IT 市場の販売動向調査」によれば、テレビの販売台数は 1007 万台である。これは、この政策が、総需要を 50%以上引き上げることが可能であることを示している。

### 《参考》

- ・ 厚生労働省「平成 19 年国民生活基礎調査」によれば、全国世帯数は 4802 万世帯（一人世帯を含む）であり、二人以上世帯だけでみれば、3600 万世帯となっている。

## ② 冷蔵庫

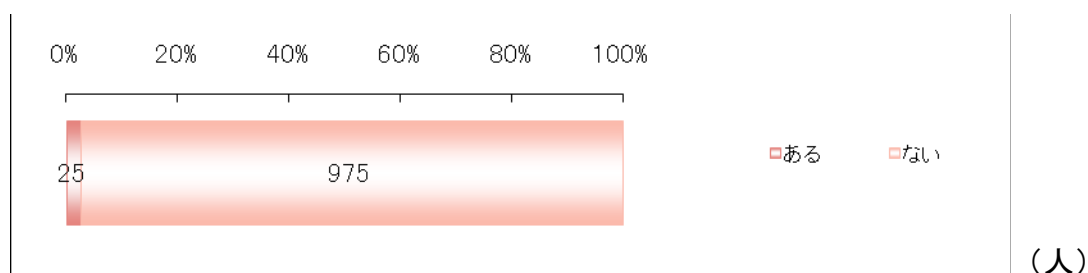
- 今回のグリーン家電促進策で冷蔵庫を購入すると答えたのは 90 名 (9.0%) である。
- テレビと同様に、グリーン家電 (冷蔵庫) の追加的需要を試算すると、3600 万世帯  $\times$  9.0% = 324 万世帯 (1 年間) となる。  
一台平均単価を 9 万円とすれば、324 万台  $\times$  9 万円 = 2916 億円となる。これを家電産業の GDP 押し上げ効果に換算すると 910 億円となる。
- ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)の「2008 年度家電および IT 市場の販売動向調査」によれば、冷蔵庫の販売台数は 460 万台である従ってこの政策により需要を 70% 引き上げることが可能となる。

## ③ エアコン

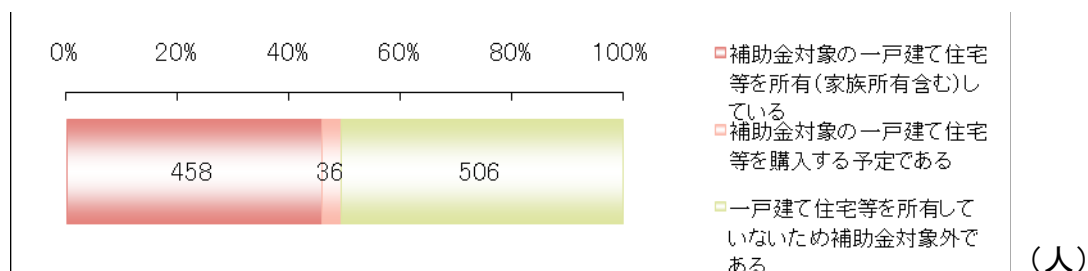
- 今回のグリーン家電促進策でエアコンを購入すると答えたのは 89 名 (8.9%) である。
- テレビ、冷蔵庫と同様に、グリーン家電 (エアコン) の追加的需要を試算すると、3600 万世帯  $\times$  8.9% = 320 万世帯 (1 年間) となる。  
一台平均単価を 8 万円とすれば、320 万台  $\times$  8 万円 = 2560 億円となる。これを家電産業の GDP 押し上げ効果に換算すると 780 億円となる。
- (社) 日本冷凍空調工業会「2008 年 国内出荷実績」によれば、エアコンの販売台数は 775 万台である。従ってこの政策によって需要を 40% 引き上げることが可能となる。

## 3. 太陽光発電システム購入への補助 (Q13~Q16)

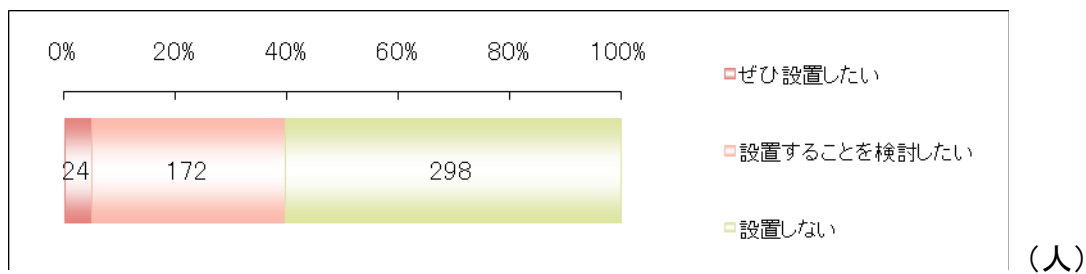
Q13. 「太陽光発電システム補助金制度」を過去に利用されたことがありますか。



Q14. 現在、「太陽光発電システム補助金制度」の対象となる一戸建て住宅等を所有されていますか。



Q15. 前問で「所有している」または「購入する予定である」とお答えの方にお伺いします。現在のところ国は、H22年1月29日を期限として、募集を行っていますが、あなたは、この制度を活用して自宅（家族所有含む）に太陽光発電を設置したいと思いますか。



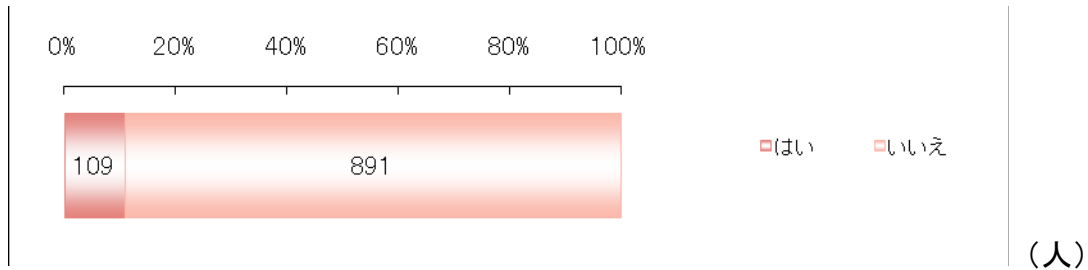
- 過去に太陽光発電システムに対する補助金制度を利用したことがある人は25名(2.5%)である。
- 現在、一戸建て住宅を保有458名(45.8%)または購入予定36名(3.6%)合計494名(49.4%)のうち、今回の補助金制度を利用した太陽光発電システムを「ぜひ設置したい」が24名(4.9%)、「設置することを検討したい」が172名(34.8%)となっている。合計：196名(39.7%)
- 約40%の「関心あり」回答は、10%程度の補助金率にしては高い数値である。→環境意識の高まりを反映していると思われる。
- 設置しないと答えた人298名(60.3%)の理由の半数以上(55.7%、但し、複数回答可)は、「補助金が少なすぎてメリットがない」である。
- 全国世帯数3600万世帯(二人以上世帯)のうち、太陽光発電システムをぜひ設置したい24名(2.4%)を補助金制度利用者と想定すれば、3600万世帯×2.4%=86万世帯(1年間)が今後新たに太陽光発電システムを自宅に設置することになる。
- さらに、太陽光発電システムの一般家庭への普及の為には、補助金の上積みや、集合住宅への支援新設などが、切り口となるであろう。

《参考》

- ・NEF(財団法人 新エネルギー財団)の「太陽光発電施設等の普及」のデータから補助制度があった1997年度～2005年度までの累計設置戸数は約25.3万戸程度であった。

#### 4. 住宅などの購入にかかわる贈与税の減免など（Q17～Q18）

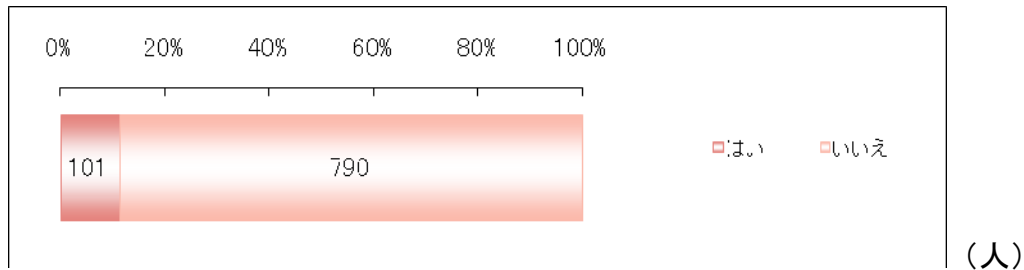
Q17. あなたは、2年以内にあなた自身が住むための／居住用住宅（マンション等の集合住宅を含む）の購入または改修（増築含む）を予定していますか。



今回政府が発表した追加経済対策の一つとして、贈与税の減免があります。

※居住用住宅の購入・改修を条件に、その際の贈与非課税枠（基礎控除額：500万円）がH22年年末まで拡充されます。

Q18. 前問で「いいえ」とお答えの方にお伺いします。あなたは、上記の制度を利用できるなら居住用住宅の購入・改修をしたいと思いませんか。



・年代別クロス集計（人）：Q18×年代

	2年以内の購入・増改築の予定がない人	贈与税減免が決まれば購入・増改築する	贈与税減免が決まっても購入・増改築しない
全体	891	101	790
20代	137	17	120
30代	170	15	155
40代	148	20	128
50代	180	30	150
60代	216	16	200
70代	40	3	37

《分析》 贈与側を60代以上と想定すると、二重カウントを避けるために対象者を20～50代（82名）とした場合、

(1) 回答者のうち現在、住宅の購入または改修を予定しているものは全体の10.9%にあたる109名である。

(2) 購入または改修予定のない回答者(891名)のうち今回の贈与非課税枠拡

充で、住宅の購入または改修したいと答えたのは101名（11.3%）である。そのうち、贈与税対象者を20～50歳代とすると82名（8.2%）が対象者となる。

- (3) 全国世帯数2093万世帯（20～50歳代）のうち、制度を利用した新規住宅購入または改修予定者（20～50歳代）が8.2%であれば、 $2093 \text{万世帯} \times 8.2\% = 172 \text{万世帯}$ （2年間）が今後新たに住宅を購入・改修する可能性がある。

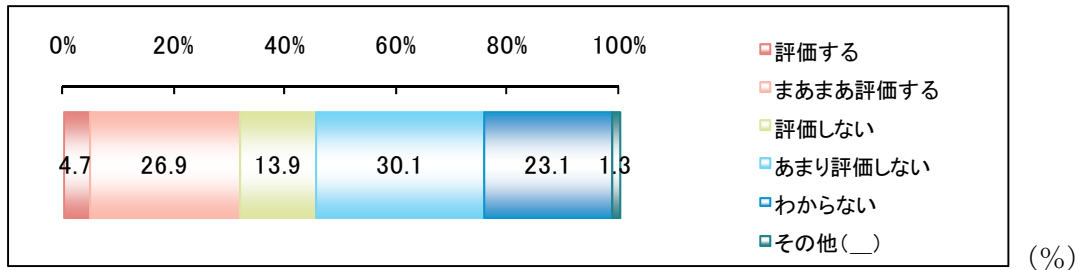
《参考》

- ・ 厚生労働省「平成19年国民生活基礎調査」によれば、全国世帯数は4802万世帯のうち、20～50歳代の世帯数は2093万世帯（二人以上世帯）となっている。
- ・ 国土交通省「平成20年の新設住宅着工戸数」によれば平成20年度の新設住宅着工戸数は約104万戸であり、そのうち持家は約31万戸、分譲住宅は約27万戸である。

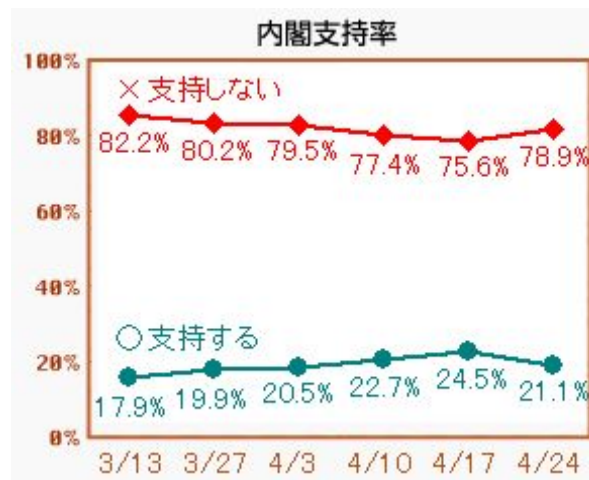


## 5. 経済危機対策の評価について（Q20）

Q20. あなたは、下記のどの考えに一番近いですか。



- 今回の経済危機対策については「評価する」が4.7%、「まあまあ評価する」が26.9%と合計31.6%の人が肯定的に評価している。
- 「あまり評価しない」が13.9%、「評価しない」が30.1%と合計44.0%の人が否定的な評価となっている。
- しかし、「わからない」と回答した人は23.1%であり、今後政策が実施されれば評価が変わる可能性がある。
- 4月24日に楽天リサーチが調査したネットアンケートによれば、麻生内閣の支持は21.1%、不支持は78.9%であり、今回の経済危機対策に関して肯定的な評価（31.6%）は内閣支持率（21.1%）と比べると高いといえる。



(資料) 楽天リサーチ「第5回内憂外患世論調査」